

**市民まちづくり活動の現状と課題(各種アンケート・ヒアリング結果から)**

## 1 参加する側からみた現状と課題

## (1) 市民まちづくり活動全般の状況

- ① 参加経験がない方が約6割と多数。
- ② 不参加理由は、過去参加していた方、参加経験がない方ともに「多忙」が第一位。
- ③ 参加経験がない方は、多忙のほか、情報やきっかけ不足を指摘。
- ④ 活動活性化の条件は、情報と講座・研修を挙げる。
- ⑤ 市民活動促進による効果として期待することは、身近な課題の解決と住みやすい地域の創出が多い。
- ⑥ 市民活動の動向について市民の認識が低い。

- 活動への「参加経験がない」(62.5%)。
- 現在、参加していない理由は、「忙しく時間がない」(51.1%)、「健康・体力に自信がない」(32.3%)。
- 今まで参加経験がない理由は、「忙しく時間がない」(49.6%)、「団体や活動内容の情報がない」(38.0%)、「きっかけがつかめない」(33.4%)、「参加するほどの知識や技術がない」(31.4%)。
- 活動の活性化には、「活動内容や団体の情報」(73.2%)、「講座や研修の充実」(57.4%)、「学校の授業・課外活動への市民活動の取り入れ」(35.7%)が必要。
- 市民活動促進の効果への期待として、「身近な課題の解決」(41.8%)、「住みやすい地域の創出」(25.7%)。
- 市民活動の動向に対する印象は、「わからない」(50.6%)、「活発でない」(22.7%)。

〔市民活動促進条例策定に向けた市民アンケート調査報告書(市民3,000名無作為抽出)18年7月〕

(2) シニア世代の参加認識

- ① 参加意欲は高いが、一般の方と同様に、参加経験は少ない。
- ② 参加したい頻度は、無理のない、月1回から年数回が過半数。
- ③ 活動地域の範囲は、市内全域が1割と少数派で、多くは比較的近いところを希望。
- ④ 必要な情報は、ノウハウ・基本的知識が約6割。

- 活動に「参加したい」(73.6%)と意欲は高いが、「参加経験がない」(67.1%)が多い。
- 活動に参加したい頻度は、「週1回程度」(37.1%)、「月1回程度」(32.1%)、「年に数回程度」(19.9%)、「週2,3回程度」(7.7%)。
- 活動しやすい地域の範囲は、「(住んでいる)区内」(37.6%)、「小学校区程度」(16.8%)、「歩いて10分程度」(14.1%)、「中学校区程度」(10.7%)に対し、「市内全域」(12.4%)は少ない。
- 活動を始めるとしたら必要な情報は、「ノウハウ、基本的知識」(61.4%)、「活動団体の種類、事例」(48.1%)、「研修・セミナー情報」(47.8%)、「支援する人・団体情報」(45.4%)。

〔まちづくり活動に関するアンケート～シニア世代を中心に～19年3月〕

(3) コミュニティ活動（町内会活動）への認識

- ① 参加したいは過半数だが、参加したくない方も少なくない。
- ② 参加条件で、時間の余裕のほか、活動内容や責任の軽重、手軽さなども重視。
- ③ コミュニティ活動の場としては、まちづくりセンターの活用の認識が高い。
- ④ 活動活性化の条件は、参加しやすい組織、日時、関心の高い新たな活動と情報提供がポイント。

- 「活動に参加したい」（32.0%）、「すでに参加」（20.1%）を合わせ“参加したい”は52.1%。
- 「参加したいと思わない」（45.8%）も少なくない。
- コミュニティ活動参加の条件は、「活動時間があること」（42.9%）、「魅力的な活動内容」（37.4%）、「活動への個人の責任が重くならない」（34.6%）、「活動内容、参加方法などの情報が手軽に得られる」（25.2%）、「参加者を受け入れやすい組織がある」（24.0%）。
- コミュニティ活動の場として、「“まちづくりセンターを使用したい”」が既使用を含めて70.0%。
- コミュニティ活動活性化の条件は、「参加しやすい組織」（62.0%）、「参加しやすい曜日、時間」（40.3%）、「活動に必要な情報の充実」（27.1%）、「地域の関心の高い新しい活動の実施」（25.1%）、「積極的な活動内容PR」（21.4%）。

[18年度市政世論調査]

## 2 活動団体側からみた現状と課題

### (1) 市民まちづくり活動全般（町内会を除く）

- ① 小規模な活動団体が半数を占め、活動年数が比較的短め
- ② 活動に必要な情報は、助成金情報が過半数を超え、参加者、行政の協働などのニーズが高い。
- ③ 市には、情報発信の支援を期待、活動内容やイベント、人材募集などの発信を希望。
- ④ 団体に必要なノウハウ・知識としては、広報や企業・行政との協働、そして、助成金申請などのニーズが高い。
- ⑤ 求める人材は、継続的に活動を担う会員のほか、活動に参加してくれるボランティア。

- 団体規模をみると、事務局スタッフは、「3～4人」（24.9%）、「5～9人」（17.7%）、「2人」（16.2%）。会員は、「10～29人」（29.1%）、「100～499人」（21.3%）、「5人～99人」（14.3%）。
- 活動年数は、「4～9年」（33.3%）、「3年以内」（23.3%）、「10年～19年」（20.5%）。
- 活動に必要な情報は、「助成金に関する情報」（50.7%）、「参加してくれる市民に関する情報」（38.1%）、「行政との協働に関する情報」（31.6%）、「各種活動の場に関する情報」（26.9%）、「専門知識を持つ人材に関する情報」（25.8%）。
- 情報発信では、「ポータルサイトでの情報公開、発信の希望」（86.7%）、「発信したい内容は、「活動内容」（76.8%）、「イベント、催しもの」（58.5%）、「人材募集」（29.8%）。
- 学びたい事項は、「広報、HP運営、情報発信」（37.6%）、「NPO. 企業、行政との協働の方法」（34.2%）、「助成金申請書作成」（23.5%）「会計、税務、資金運用」（19.0%）、「市民活動の理論と最新の実践」（17.4%）の順。
- 必要な人材は、「継続的に活動を担ってくれる会員」（61.0%）、「活動に参加するボランティア」（34.5%）、「団体間や行政との間をつなぐコーディネーター」（16.6%）。

〔市民活動団体に対するアンケート調査結果 19年9月〕

- ⑥ 活動の場では、身近な施設等のニーズのほか、低廉な事務所や印刷機、広報場所等を望む声がある。
- ⑦ 基金の設置は7割が必要とし、資金需要が大きい。
- ⑧ 連携は、市民活動団体同士が主流。今後の連携先として、行政や町内会を挙げる団体が少なくない。
- ⑨ 連携に必要なことは、コーディネートや交流イベントなど、何らかの知り合うきっかけが求められている。

- 場の支援ニーズは、「身近な施設への会議室やスペースの設置」(56.3%)、「低廉な家賃で事務所を借りられる制度」(31.1%)、「廉価に利用できる印刷機、紙折り機の設置」(28.1%)、「利用可能なパンフレットラックや情報掲示板の設置」(26.3%)の順。
- 基金の設置では、「必要(ぜひ必要とわりと必要の合計)」(68.3%)。個別意見では、「人件費等の運営費に使える助成金が必要」、「融資を受ける力のない団体の支援策が必要」「助成金ではなく、単純な資金繰りをさせたほうがいい」、「助成金が事業終了後の後払いなのできびしい」の声も。
- 他団体との連携では、「連携を行っている」(61.9%)、「連携を希望するが行っていない」(21.3%)で、連携先としては、「他の市民活動団体」(79.4%)、「行政」(45.0%)、「企業」(23.1%)。
- 連携していない団体の今後の連携希望先は、「他の市民活動団体」(53.3%)、「行政」(38.0%)、「町内会」(35.8%)。
- 連携の実現に向けて必要なことは、「各種団体をつなぐコーディネート」(41.6%)、「各種団体に関する情報」(23.4%)、「各種団体が活動などを発表する交流イベント」(19.0%)。

〔市民活動団体に対するアンケート調査結果 19年9月〕

## (2) 町内会・自治会

- ① 担い手不足と役員の高齢化が大きな課題に。
- ② 加入率の微減傾向が続く。
- ③ 活動での連携相手は、町内会や他の住民組織が主流で、NPOとの連携は希薄。

- 町内会の課題は、「役員のなり手が不足」(92.6%)、「特定の人しか参加しない」(85.8%)、「活動の参加者が少ない」(84.1%)、「役員が高齢化」(81.2%)。
- 町内会長の年齢は、「70代」(48.4%)、「80代」(5.0%)と70歳以上が過半数。
- 他の課題として、「未加入世帯が多い」が40.5%。(20年1月加入率72.6%)
- 連携している団体は、「ほかの町内会」(分野別で約10～約30%)、「町内会以外の住民組織」(分野別で約10～約20数%)などが主体で、NPOとの連携は各分野で数事例とごくわずか。

〔町内会・自治会に関するアンケート調査結果19年3月〕

## 3 課題整理に向けた論点

### (1) 参加者

#### ① 市民まちづくり活動全般

##### ○ 参加促進策について

- 市民による活動参加率アップ
- 多様な参加の機会の創出・提供(例:多様なボランティアメニュー等)
- まちづくりに気軽に参加できる方法の開発(時間や体力に左右されないなど)
- 参加のきっかけづくりや簡単に情報が得られるしくみ(例:市民が気軽に楽しんで参加できるイベント、不特定多数が集る地域のサロン(居場所)、団体の情報発信スキルアップ、関連情報が一覧できる仕組みなど)

- 地域課題や市民ニーズを反映した共感を呼ぶ活動の創出
- まちづくりセンターの役割

○ **担い手について**

- 子ども時代からのまちづくり参加の体験や教育
- 学生や若い世代、シニア世代への対応

② **コミュニティ活動（町内会活動）**

- 町内会加入促進について
- 参加しやすい組織、情報提供と気軽な参加の仕組み
- 他団体との連携について
- まちづくりセンターの活用

(2) **活動団体**

① **団体の特徴から見た支援の着眼**

- 小規模団体への支援（仲間集めなどが課題）
- 比較的活動年数の短い団体への支援

② **情報の支援**

- 助成金、活動を支える人材など、必要とされる情報の発信
- 団体のPR支援
- まちづくり関連情報を一覧できるまちづくりポータルサイトの必要性

③ **人材の育成支援**

- 活動に必要なスキルとその向上方策（広報、他団体との協働、事業企画力アップ、会計などの実務知識、助成金申請書作成ノウハウ、コミュニケーション能力育成、経営に携わる人材やコーディネーター育成、リーダーの組織マネジメント能力の育成など）

④ 活動の場の支援について

- 身近な日常的な活動場所の必要性
- 低廉な家賃の事務所スペースの必要性
- 公共施設の有効活用（まちづくり活動支援のための公共施設ネットワーク化など）

⑤ 財政的支援について

- 小規模団体向けの資金支援策の必要性と方法（運営の安定化に向けた資金支援）
- プロポーザル型の資金支援策の必要性と方法（団体からの企画提案を広く募り助成できる仕組み）

⑥ 連携のあり方について

- 小規模団体の連携支援（中間支援 NPO の役割）
- NPO と企業や町内会との連携支援
- 団体間のネットワークをつくる事業の必要性と方策（コーディネート、他団体情報、交流イベント、発表の場など、活動団体が相互に経験交流し、連携のきっかけとなる場）
- 市民まちづくり活動団体同士の協働の関係促進（とくに NPO 全体の底上げを念頭に）